[文書番号]

別紙様式２

令和　　年　　月　　日

　文部科学省初等中等教育局長　殿

管理機関名

代表者職氏名

「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業（学び

の機会の充実ネットワークの構築）」に係る申請について

標記の件について、下記とおりネットワークを構築することとし、構想調書を提出します。

記

**１　ネットワークの名称**

|  |
| --- |
|  |

**２　ネットワークを構成する高等学校等**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中心拠点 | 取組 | | 配信センター等の名称  もしくは学校等の名称・課程・学科 | | 所在地 | 生徒数 | 教員数 |
| 遠隔 | |  | |  |  |  |
| 通信 | |  | |  |  |  |
| 構　成　校 | 遠隔 | 通信 | 設置者 | 学校等の名称・課程・学科 | 所在地 | 生徒数 | 教員数 |
|  |  | 立 |  |  |  |  |
|  |  | 立 |  |  |  |  |
|  |  | 立 |  |  |  |  |
|  |  | 立 |  |  |  |  |
|  |  | 立 |  |  |  |  |
|  |  | 立 |  |  |  |  |
|  |  | 立 |  |  |  |  |
|  |  | 立 |  |  |  |  |

　　※適宜、行を加除すること。

**各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業**

**（学びの機会の充実ネットワークの構築）　構想調書**

|  |  |
| --- | --- |
| 管理機関名 |  |

**１　構想の目的等**

**（１）ネットワークを構成する高等学校等を取り巻く状況の分析、構想する取組の必要性**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**（２）構想する取組の目的・目標**

　※取組を通じて育成を目指す資質・能力についても併せて記載すること。また、具体的な成果目標（アウトカム）と活動指標（アウトプット）は次ページに整理し、その際、生徒の学習成果に関する目標を必ず設定すること。

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**（３）成果目標（アウトカム）と活動指標（アウトプット）の詳細**

成果目標・活動指標①（生徒の学習成果に関する目標）

●目標項目：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ５年度（実績） | ６年度 | ７年度 | ８年度 |
| 目　標　値 |  |  |  |  |
| 実　績　値 |  |  |  |  |
| 目標設定  の考え方 |  | | | |
| 成果把握のための測定方法 |  | | | |
| 目標達成に向けた活動内容　　及びその指標 |  | | | |

成果目標・活動指標②

●目標項目：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ５年度（実績） | ６年度 | ７年度 | ８年度 |
| 目　標　値 |  |  |  |  |
| 実　績　値 |  |  |  |  |
| 目標設定  の考え方 |  | | | |
| 成果把握のための測定方法 |  | | | |
| 目標達成に向けた活動内容　　及びその指標 |  | | | |

その他成果目標・活動指標（定性的に設定する目標等を含む）

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**２　調査研究の実施体制等**

**（１）管理機関における実施体制や事業の管理方法**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**（２）管理機関における事業全体の成果検証、評価のための体制、考え方**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**（３）中心拠点及びネットワーク構成校の取組の全体像**

　※中心拠点及びネットワーク構成校の役割等を体制図として整理すること。また、事業の管理方法やネットワークの維持・向上、ノウハウ蓄積の方法、成果の普及、取組の継続方針等も併せて整理すること。

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**（４）中心拠点の体制や域内ネットワークの在り方の詳細及び調査研究内容**

|  |
| --- |
| **①ネットワークの維持・向上に向けた中心拠点の体制**  ※中心拠点の人員体制や役割、人員確保の方法、施設設備の計画、取組成果の検証体制、将来的な体制構築方針等について記載すること。 |
|  |
| **②ネットワーク内の調整に係る中心拠点及び構成校の業務フローやルール等の検討状況**  ※円滑な調整に資する業務運営方法等を整理すること。 |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**（４）中心拠点の体制や域内ネットワークの在り方の詳細及び調査研究内容**

|  |
| --- |
| **③生徒のニーズ把握や生徒への周知方法等についての計画** |
|  |
| **④外部有識者による評価**  ※中心拠点の体制の在り方やネットワークの取組に係る成果の検証・評価のために、外部有識者からの評価を得て改善を加えるなどを検討している場合は、具体的な計画を記載すること。 |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**（４）中心拠点の体制や域内ネットワークの在り方の詳細及び調査研究内容**

|  |
| --- |
| **⑤受信側体制の検証方法**  ※受信側体制の検証方法について記載すること。なお、受信教室に教員以外の者を配置する場合や受信教室の教員等の配置を巡回型にする場合は、その目的、必要性、配置する者の職名、巡回のルール、緊急時の対応等についても記載すること。 |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**３　遠隔授業・通信教育に関する調査研究の実施計画**

**（１）３か年の調査研究計画の概要**

※遠隔授業や通信教育を実施する科目の開設・拡充やカリキュラム編成等の計画についても記載すること。

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**（２）調査研究の進捗状況の定期的な確認や改善の仕組み**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**（３）遠隔授業に係る取組**

**①実施予定科目数（令和６～８年度）及び教育課程との関連（令和６年度）**

ア　令和６年度から令和８年度までの遠隔授業実施予定科目数を、各校ごとに記入すること。なお、中心拠点については、配信予定の科目数を上段に記入し、配信する授業を中心拠点において受講する生徒がいる科目がある場合は下段に記入すること。

イ　令和６年度に遠隔授業を実施する科目の教育課程との関連について、

　　　・全ての科目を教育課程内に位置付け、単位認定も行う場合は、「課程内」欄に「○印」を記入すること。

　　　・上記以外の場合は「課程内」欄に「×印」を記入し、具体的な状況を「備考」欄に記入すること。

ウ　実施する科目名の詳細については、別紙で整理して提出すること。（任意様式）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 学校等の名称・課程・学科 | | 実施予定  科目数 | | | 令和６年度に実施する  科目の教育課程との関連 | |
| Ｒ６ | Ｒ７ | Ｒ８ | 課程内 | 備考 |
| 中心拠点 |  | （配信科目数） | | |  |  |
|  |  |  |
| （受講科目数） | | |  |  |
|  |  |  |
| 構　成　校 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※適宜、行の高さ及び行数を調整すること。

**（３）遠隔授業に係る取組**

|  |
| --- |
| **②取組の対象となる生徒の学習ニーズと実施予定科目との関連** |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**（３）遠隔授業に係る取組**

|  |
| --- |
| **③遠隔授業における配信側と受信側との連携のための体制・取組** |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**（３）遠隔授業に係る取組**

|  |
| --- |
| **④遠隔授業を学習効果や学習意欲の面で効果的に実施するための取組内容** |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**（３）遠隔授業に係る取組**

|  |
| --- |
| **⑤遠隔授業の実施における工夫**  ※クラウドや１人１台端末の活用、複数カメラや書画カメラの活用、学習成果向上のためのシステムやアプリの活用など、効果的な工夫があれば記載すること。 |
|  |
| **⑥自宅での学習に係る検証**  ※不登校など、生徒の状況に応じて、自宅での学習を可能とする仕組みの構築に向けた検証を計画している場合は、具体的に記載すること。 |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**（４）通信教育に係る取組**

|  |
| --- |
| **①実施する取組の概要**  ※教育課程内の取組か課程外の取組か整理して記載すること。 |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**（４）通信教育に係る取組**

**②教育課程との関連（令和６年度～令和８年度）**

令和６年度から令和８年度に実施予定の通信教育と教育課程との関連について、各学校、年度ごとに予定している取組をＡ～Ｄのいずれかから選んで「取組」欄に記入し、具体的な説明の必要があれば「備考」欄に記入すること。

Ａ：拠点から配信等を行う通信教育を教育課程内に位置付け、単位認定も行う。

Ｂ：拠点から配信等を行う通信教育を一部の授業内で試行・検証する。

Ｃ：拠点から配信等を行う通信教育を教育課程外で実施し、今後の検討材料とする。

Ｄ：その他

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 学校等の名称・課程・学科 | | 令和６年度から令和８年度に実施する  通信教育の教育課程上の位置付け | | |
| 年度 | 取組 | 備考 |
| 中心拠点 |  | Ｒ６ |  |  |
| Ｒ７ |  |  |
| Ｒ８ |  |  |
| 構　成　校 |  | Ｒ６ |  |  |
| Ｒ７ |  |  |
| Ｒ８ |  |  |
|  | Ｒ６ |  |  |
| Ｒ７ |  |  |
| Ｒ８ |  |  |
|  | Ｒ６ |  |  |
| Ｒ７ |  |  |
| Ｒ８ |  |  |
|  | Ｒ６ |  |  |
| Ｒ７ |  |  |
| Ｒ８ |  |  |
|  | Ｒ６ |  |  |
| Ｒ７ |  |  |
| Ｒ８ |  |  |

※適宜、行を加除すること。

**（４）通信教育に係る取組**

|  |
| --- |
| **③取組の対象となる生徒の学習ニーズの状況や継続的に把握するための方法** |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**（４）通信教育に係る取組**

|  |
| --- |
| **④中心拠点の円滑な運営や構成校との連携のための体制・取組** |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**（４）通信教育に係る取組**

|  |
| --- |
| **⑤通信教育の実施における工夫**  ※学習成果向上のためのシステムやアプリの活用など、効果的な工夫があれば記載すること。 |
|  |
| **⑥自宅での学習に係る検証**  ※自宅での学習効果を向上させるとともに、効果把握を可能とする仕組みの構築に向けた検証を計画している場合は、具体的に記載すること。 |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**４　令和６年度の調査研究計画**

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **月** | **調査研究計画の内容** | |
| **遠隔授業に係る取組** | **通信教育に係る取組** |
| **４月** |  |  |
| **５月** |  |  |
| **６月** |  |  |
| **７月** |  |  |
| **８月** |  |  |
| **９月** |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **月**  ※令和３年度の調査研究計画は２ページ以内。  ※４（３）の学校連携を行うための運営体制に関する取組については、①の欄に記載すること。  ※遠隔授業システムを活用した教育課程外の活動については、アンダーラインを付すこと。 | **調査研究計画の内容** | |
| **遠隔授業に係る取組** | **通信教育に係る取組** |
| **10月** |  |  |
| **11月** |  |  |
| **12月** |  |  |
| **１月** |  |  |
| **２月** |  |  |
| **３月** |  |  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**５　成果の普及、国の調査研究終了後の取組継続のための仕組み**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**６　遠隔授業システムの接続形態・ネットワーク環境等**

※令和５年度末の状況について、該当する箇所に〇をつけること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **項　　目** | | **整備済** | **一部整備済** | **整備予定** |
| **遠隔授業システム**  **の接続形態** | **直接接続型** |  |  |  |
| **専用サーバー型** |  |  |  |
| **クラウド（ＡＳＰ）型** |  |  |  |
| **インターネットへの接続は、すべての高等学校等が最大１Gbps以上回線** | |  |  |  |
| **校内ＬＡＮケーブルの基幹部分は10Gbpsで接続可能なCategory６Ａ以上又は光ケーブルで整備** | |  |  |  |
| **理論上、遠隔授業システム１台当たり2.0Mbpsの帯域を確保** | |  |  |  |
| **小　　計** | |  |  |  |
| **合　　計** | |  | | |

※ネットワークの接続構成図（「遠隔学習導入ガイドブック（第３版）」第２章（45ページ））（文部科学省ＨＰ<https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1364592.htm>参照）を作成し添付すること。（様式任意。Ａ４判１枚とする。）

※**遠隔授業システムの接続形態について、上記に分類することが困難な場合（複数の形態で整備している場合など）は、下記に接続形態を具体的に記入すること。（専門家の意見を踏まえ文部科学省において配点します。）**

|  |
| --- |
|  |

※このページの構成を変えないこと。

**７　ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標（該当する欄に○）**

**（１）女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等**

|  |  |
| --- | --- |
| 認定段階１（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝１０点 |  |
| 認定段階２（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝２０点 |  |
| 認定段階３＝３０点 |  |
| 行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務が無い事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）＝４点 |  |

**（２）次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）**

|  |  |
| --- | --- |
| 旧くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正前の認定基準又は同附則第２条第３項の規定による経過措置により認定）＝１０点 |  |
| 新くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正後の認定基準により認定）＝１５点 |  |
| プラチナくるみん認定＝２０点 |  |

**（３）青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定**

|  |  |
| --- | --- |
| ユースエール認定＝１０点 |  |

※このページの構成を変えないこと。

**８　再委託に関する事項（該当する欄に○）**

**（１）再委託の有無**

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託あり |  |
| 再委託なし |  |

**（２）再委託がある場合、その必要性**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント。8行以内で記入すること。

**（３）再委託を行う業務の範囲**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント。8行以内で記入すること。

**（４）再委託の相手方（予定を含む）**

　　名　　称：

　　代表者名：

　　住　　所：

※このページの構成を変えないこと。

**記入要領**

**１．別紙様式２　構想調書　申請かがみ**

（１）本様式は、押印不要です。

（２）「１　ネットワークの名称」は、管理機関において決定し、記入してください。

（３）「２　ネットワークを構成する高等学校等」は、次の要領で、令和６年12月１日時点の見込みで記入してください。

　　①【中心拠点】・【構成校】共通

　　　・「課程」は、「全日制」、「定時制」、「通信制」のいずれかを記入してください。

　　　・「学科」は、当該課程に設置されている学科を全て記入してください。

　　　・「所在地」は、当該学校等が立地する市区町村名を記入してください。なお、当該学校等の所在地が管理機関の置かれている都道府県と異なる場合は、都道府県名から記入してください。

　　　・「生徒数」は、当該学校の当該課程に在籍する全生徒数を記入してください。

　　　・「教員数」は、当該学校の当該課程に所属する校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師（非常勤の者を含む。）の実人数を記入してください。

　　②【中心拠点】

　　　・遠隔授業と通信教育の中心拠点をそれぞれ記入してください。中心拠点が学校である場合は、「課程」、「学科」、「生徒数」、「教員数」も記入してください。

　　③【構成校】

　　　・同一の学校で複数の課程が取組に参加する場合は、それぞれ１校として記入してください。

　　　・「取組」の「遠隔」・「通信」欄は、当該学校が参加する取組に「○印」を記入してください。

　　　・「設置者（○立）」は、「都（道・府・県）」、「市（町・村）」、「国」、「私」、「株」のいずれか該当するものを記入してください。なお、公立大学法人の場合は、「都（道・府・県）」を記入してください。

**２．別紙様式２　構想調書**

（１）各項目について、指定されている文字サイズ及び分量で作成してください。

（２）「１－（３）成果目標（アウトカム）と活動指標（アウトプット）の詳細」は、次の点に留意して記入してください。

　　　・「成果目標」を２つ設定することとし、そのうち少なくとも１つはネットワーク構成校における「生徒の学習成果に関する目標」を設定してください。その際、目標の達成度を測るための指標を併せて記入してください。

　　　・「その他成果目標・活動目標」には、定性的に設定する目標等を含め、管理機関が設定したものがあれば記入してください。

（３）「３－（３）－①実施予定科目数（令和６～８年度）及び教育課程との関連（令和６年度）」は、次の点に留意して記入してください。

　　　・「中心拠点」の「実施予定科目数」は、上段（配信科目数）に配信予定科目の実数を記入し、配信する授業を中心拠点において受講する生徒がいる科目がある場合は、下段（受講科目数）に記入してください。

　　　・「構成校」の「実施予定科目数」は、遠隔授業を受信する予定の科目の実数を記入してください。

（４）「３－（４）－②教育課程との関連（令和６年度～令和８年度）」における「中心拠点」欄は、配信等を行う通信教育を中心拠点において受講する生徒がいる科目がある場合に、当該科目について記入してください。

（５）「４　令和６年度の調査研究計画」について、公募締切から契約まで少なくとも１か月程度はかかる見込みですので、それを踏まえながら、契約後に調査研究に着手するものとして作成してください。

（６）「６　遠隔授業システムの接続形態・ネットワーク環境等」について、ネットワークの接続構成図（様式任意。Ａ４判１枚。）を作成して添付してください。

（７）「７　ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標」は、管理機関の状況について該当する場合に記入してください。なお、地方公共団体が管理機関となる場合には記入は不要です。

**３．別紙様式２別添②　所要経費**

（１）「管理機関負担額」には、事業全体の規模を把握するため、管理機関において負担する経費について計上してください。計上した項目については、項目毎に備考欄に管理機関負担額であることが分かるよう記入してください。

（２）取組の一部を再委託する場合は、「再委託先所要経費」（別紙様式２別添②－２）を提出してください。なお、再委託先が複数ある場合は、それぞれについて作成してください。

（３）積算の根拠となる書類（謝金単価基準、見積等）を添付してください。また、根拠となる書類には書類番号を付し、「書類番号」欄に該当する書類の番号を記入してください。

（４）積算内訳だけでは内容が不明瞭な場合には備考欄に記入してください。なお、備考欄に記入しきれない場合は別紙（様式任意。Ａ４判。）を添付しても差し支えありません。

（５）消耗品（概ね10,000円以上）や図書等については、見積書やカタログ等の根拠書類に必要性を説明する資料を添付してください。

**４．別紙様式３　誓約書**

（１）「誓約書」は、地方公共団体又は国公立大学法人が事業の申請者である場合は、提出不要です。